

## 資料編

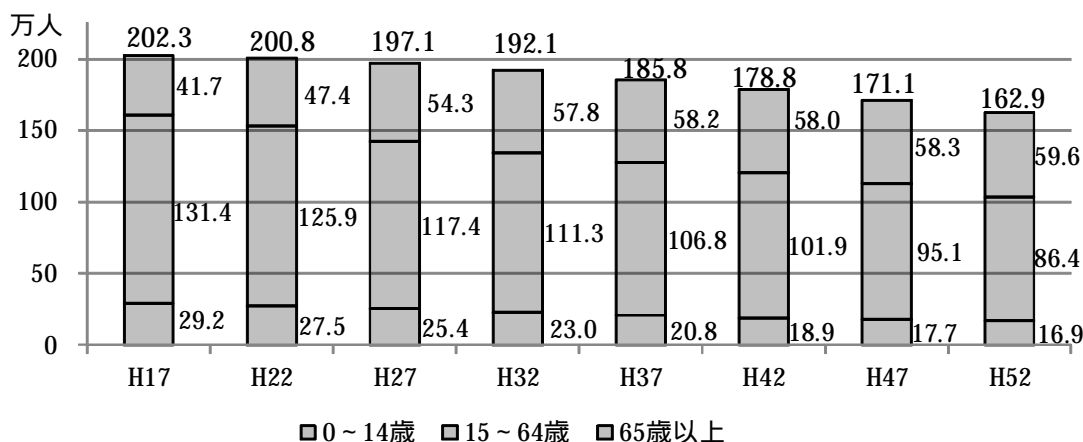
### 第1 人口の動向

#### 1 年齢別人口の動向

本県人口は、平成16年をピークに減少に転じ、平成24年以降は200万人を下回り、今後も人口は減少傾向にあります。

年齢別の内訳では、年少人口及び生産年齢人口が人数及び人口に占める割合とも減少していくのに対して、老年人口は人数及び割合とも増加することが見込まれています。

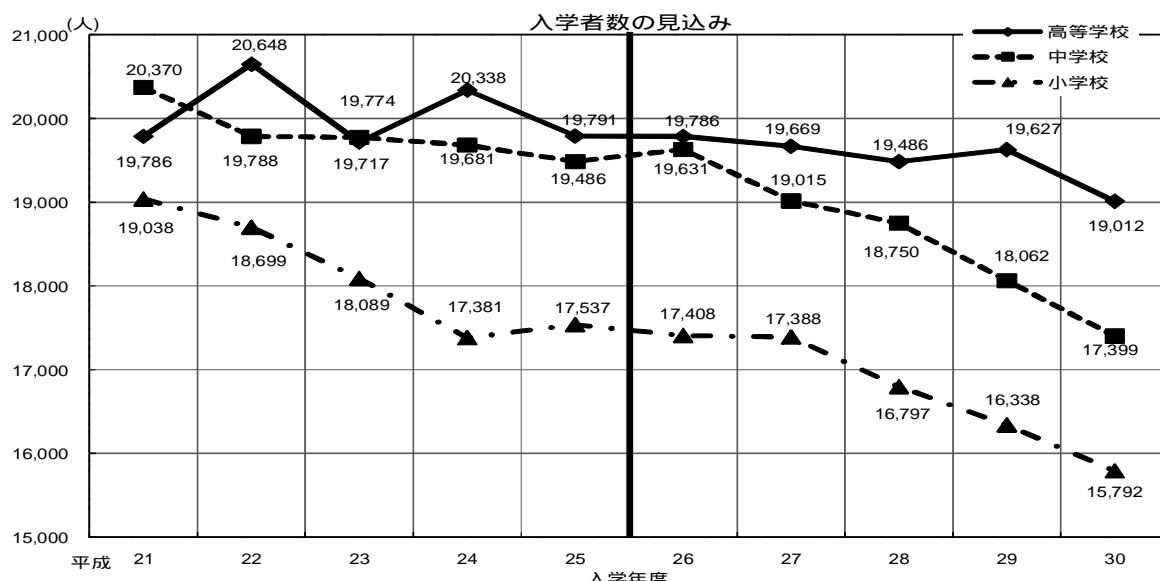
本県の人口構造の推移と見通し



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

#### 2 小・中・高校の児童生徒数の動向

現行計画の期間中は、小学校の児童数が大きく減少し、学校の統廃合も行われました。第2期計画期間は、小学校の児童数の減少が続くとともに、中学校の生徒数が大きく減少していきます。さらに、第2期計画期間終了後は、高校の生徒数が大きく減少していくことになります。



\* 特別支援学校及び中等教育学校の児童生徒数を含む。

\* 平成26年以降は平成25年度学校基本調査及び義務教育就学前幼児数調査の本年度在籍児童生徒数による推定値。

\* この表における高等学校入学者数は、中学校(中等教育学校前期課程、特別支援学校小・中学部)卒業見込者数を使用。

学校数及び在学者数の変化

区分	平成20年5月		平成25年5月	
	学校数	在学者数	学校数	在学者数
幼稚園	224園(国1、公94、私129)	24,246人	207園(国1、公83、私123)	21,502人
小学校	345校(国1、公342、私2)	118,590人	327校(国1、公325、私1)	109,718人
中学校	180校(国1、公174、私5)	59,269人	176校(国1、公169、私6)	57,732人
特別支援学校	27校(国1、公25、私1)	1,860人	29校(国1、公27、私1)	2,121人
中等教育学校	3校(公2、私1)	831人	2校(公2)	1,387人
高等学校	83校(公71、私12)	53,817人	82校(公69、私13)	53,331人
専修学校	70校(公3、私67)	9,445人	69校(公3、私66)	10,181人
工業高専	1校(国1)	1,106人	1校(国1)	1,108人
短期大学(部)	11校(私11)	2,608人	9校(私9)	2,061人
大学	14校(国1、公4、私9)	26,474人	13校(国1、公4、私8)	29,233人

学校数は、分校を含む。高校は全日制及び定時制課程(学校基本調査)

## 第2 公立学校の耐震化の状況

本県の公立学校施設の耐震化については、平成27年度末までに完了するよう各設置者とも積極的に取り組んでおり、年々着実に進展しています。

一方、非構造部材の耐震化のうち、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策については、新たに点検・対策が必要となり、各設置者には早急な対応が求められることとなりました。

(1) 校舎等の耐震化の状況 (対象; 非木造で2階建以上又は延床面積200㎡超の建物)

	左列：耐震化率 右列：今後耐震化が必要な建物(残棟数)					
	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
市町村立幼稚園	71.4%	24棟	74.1%	22棟	74.4%	22棟
市町村立小・中学校	76.3%	472棟	81.6%	363棟	86.0%	268棟
公立高校	88.7%	99棟	90.3%	84棟	92.7%	63棟
公立特別支援学校	96.3%	5棟	97.8%	3棟	98.5%	2棟
県計	80.6%	600棟	84.6%	472棟	88.2%	355棟
うち県立学校	89.5%	99棟	91.1%	83棟	93.6%	61棟

(2) 屋内運動場等における吊り天井の設置状況等について(平成25年度新規調査)

	全棟数	うち吊り天井を有する棟 (割合)	
市町村立小・中学校	612棟	171棟	27.9%
公立高等学校	163棟	65棟	39.9%
公立特別支援学校	30棟	6棟	20.0%
県計	805棟	242棟	30.1%
うち県立学校	172棟	62棟	36.0%

公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省、平成25年4月1日現在)

### 第3 国際化及び情報化の状況

#### 1 県内企業の海外進出の状況

本県に本社を置く企業においても、様々な業種で中国を中心に海外に進出している状況が見られます。

国別事業所数一覧

国名	事業所数	構成比
中国	202	43.9
タイ	36	7.8
台湾	6	1.3
インドネシア	20	4.3
ベトナム	22	4.8
シンガポール	8	1.7
フィリピン	29	6.3
韓国	16	3.5
マレーシア	10	2.2
インド	5	1.1
パキスタン	1	0.2
モンゴル	1	0.2
アジア計	356	77.4
オーストラリア	2	0.4
大洋州計	2	0.4
アメリカ	49	10.7
カナダ	1	0.2
北米計	50	10.9
イギリス	9	2
フランス	5	1.1
ドイツ	4	0.9
イタリア	3	0.7
エストニア	2	0.4
リトアニア	1	0.2
ポルトガル	1	0.2
スペイン	1	0.2
ポーランド	3	0.7
ハンガリー	3	0.7
ロシア	1	0.2
ベルギー	2	0.4
ヨーロッパ計	35	7.6
ペルー	1	0.2
ブラジル	4	0.9
メキシコ	9	2
中南米計	14	3
アラブ首長国連邦	2	0.4
イラン	1	0.2
中東計	3	0.7
総計	460	100

左の業種別企業数及び事業所数一覧

	企業数	構成比	事業所数	構成比
鉱業	1	0.5	2	0.4
建設業	2	0.9	3	0.7
製造業	158	98.6	369	98.9
食料品・飼料・飲料製造業	9	4.1	12	2.6
衣服・その他の繊維製品製造	3	1.4	5	1.1
木材・木製品製造業	2	0.9	1	0.2
家具・装備品製造業	2	0.9	3	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0.9	4	0.9
出版・印刷・同関連産業	4	1.8	6	1.3
化学工業	3	1.4	4	0.9
ゴム製品製造業	3	1.4	12	2.6
鉄鋼業、非鉄金属製造業	8	3.6	23	5
金属製品製造業	24	10.9	35	7.6
一般機械器具製造業	17	7.7	81	17.6
電気機械器具製造業	29	13.1	73	15.9
輸送用機械器具製造業	26	11.8	57	12.4
精密機械・医療機械器具製造	2	0.9	7	1.5
その他の製造業	24	10.9	46	10
卸売・小売業、飲食店	39	17.6	51	11.1
金融・保険業	2	0.9	2	0.4
不動産業	2	0.9	3	0.7
運輸・通信業	4	1.8	8	1.7
サービス業	13	5.9	22	4.8
合計	221	100	460	100

平成23年3月 群馬県産業経済部 調査

#### 2 児童生徒の携帯・インターネット利用の状況

携帯電話の学校への持ち込みや使用を制限している学校も多く、学年を追って増加するものの中学生でも携帯電話の所持率は半数以下にとどまっていますが、高校生になるとほとんどの生徒が携帯電話を所持しており、その多くがスマートフォンとなっています。また、インターネットと接続できる自分のコンピュータや携帯型ゲーム機を所持している率も増加しており、中学生では3割から4割の生徒が電子メールやインターネットを1日1時間以上利用しています。

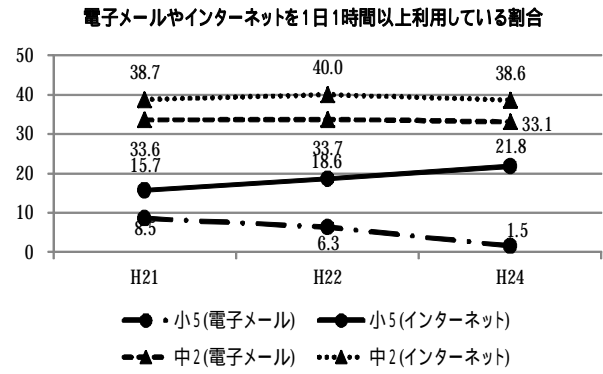
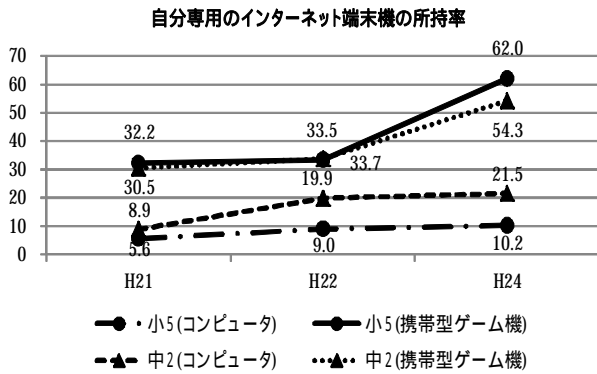
携帯電話の所持率 (単位：%)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2
持っている	17.2	23.4	22.1	28.9	35.8	43.1	95.7	98.2
持っていない	82.8	76.0	77.5	70.5	64.2	56.3	3.2	1.6

持っている者のうちスマートフォンの割合 (単位：%)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2
スマートフォン	3.9	9.1	16.0	47.6	44.7	49.5	89.5	83.6

群馬県警察・群馬県 H25年7月調査



平成24年度群馬県携帯インターネット実態調査（群馬県教育委員会）

#### 第4 文化財の状況

##### 1 群馬県内の指定文化財一覧

県内では古代東国文化に着目し、歴史的価値ある文化財の活用に取り組んでおり、郷土群馬の歴史や文化への興味関心が高まっています。

(単位:点)

種別	国	県	計	
重要文化財	56	206	262	
重要無形文化財	0	1	1	
民俗文化財	重要有形民俗文化財	3	7	10
	重要無形民俗文化財	4	17	21
記念物	史跡	47	85	132
	名勝	6	2	8
	天然記念物	18	101	119
重要伝統的建造物群保存地区	2		2	
重要文化的景観	1		1	
文化財の保存技術	0	1	1	
登録有形民俗文化財	2	0	2	
登録有形文化財(建造物)	302	0	302	
選択文化財	無形民俗文化財	9	0	9
	無形文化財	1	0	1
計	451	420	871	

平成25年5月1日現在

##### 2 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向けた動き

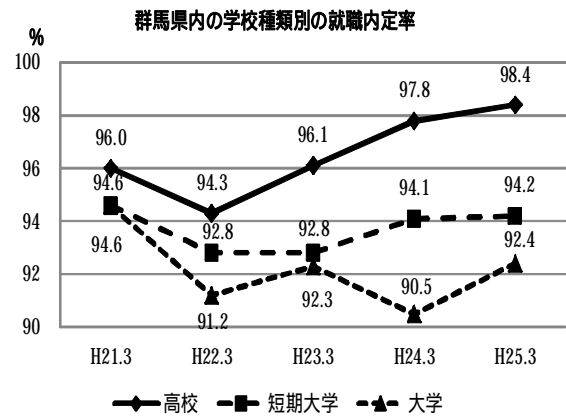
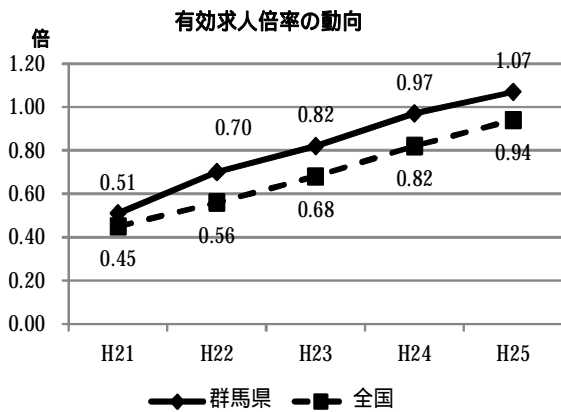
国は平成25年1月に「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録の推薦書をユネスコに提出しました。今後、国際記念物遺跡会議の審査を経て異論がなければ、平成26年度に世界遺産に登録される見込みです。

H15	富岡製糸場を世界遺産にする県の研究プロジェクト開始
H18	富岡製糸場の国重要文化財指定 「富岡製糸場と絹産業遺産群」提案書を国へ提出
H19	国が「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産国内候補に選定 世界遺産暫定一覧表に追加記載
H24	国が推薦書(暫定版)をユネスコへ提出
H25	国が推薦書(正式版)をユネスコへ提出
今後の予定	国際記念物遺跡会議(ICOMOS)の審査(現地調査を含む) ユネスコ世界遺産委員会で登録決定

## 第5 経済状況

### 1 雇用情勢

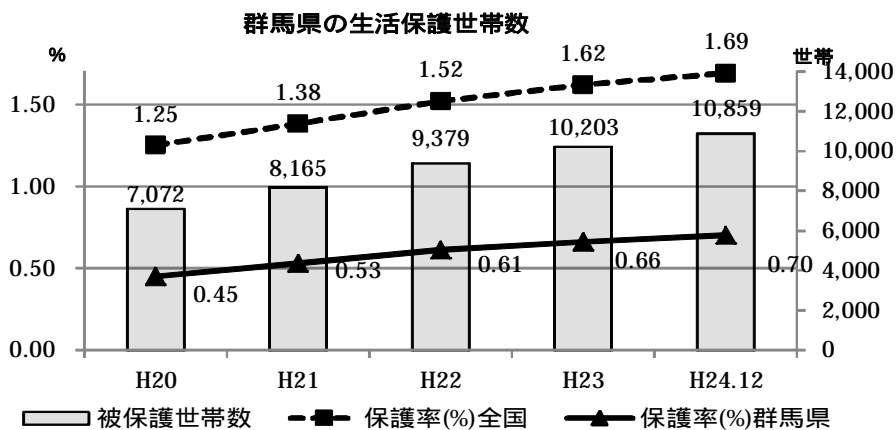
リーマンショックの影響から平成21年度に大きく落ち込みましたが、その後は改善傾向にあり、有効求人倍率についても1倍を回復しました。



群馬労働局

### 2 生活保護世帯数の状況

本県の被生活保護世帯は、全国的には低い方から7番目の水準ですが、増加の傾向が続いています。



平成23年度までの数値は年間平均値。平成24年度は12月の速報値

平成24年12月現在 群馬県健康福祉部

## 第6 児童生徒や教員の状況

### 1 学力等の状況

#### (1) 公立小・中学校

##### ア 学力の状況

全国学力・学習状況調査の結果は、平成25年度もこれまでと同様の傾向を示しています。

小学校においては、国語と算数の「知識」、「活用」ともに全国平均を下回っています。

中学校においては、国語、数学の「知識」、「活用」ともに全国平均を上回っています。また、本調査の対象となった中学校3年生は、平成22年度の小学校6年生ですが、小学校時は「知識」、「活用」ともに全国と同程度でしたが、今回の調査では伸びています。

平成25年度 全国学力・学習状況調査の平均正答率(%)

<小学校>

教科		年度	H25	H24	H22	H21
国語	A 知識	本県	61.3	80.6	83.3	70.9
		全国	62.7	81.6	83.3	69.9
	B 活用	本県	47.5	53.5	76.5	50.2
		全国	49.4	55.6	77.8	50.5
算数	A 知識	本県	76.4	73.3	73.5	78.3
		全国	77.2	73.3	74.2	78.7
	B 活用	本県	55.0	56.8	47.9	54.1
		全国	58.4	58.9	49.3	54.8
理科	A 知識・ B 活用	本県	-	61.2	-	-
	全国	-	60.9	-	-	

<中学校>

教科		年度	H25	H24	H22	H21
国語	A 知識	本県	78.1	77.3	76.9	79.0
		全国	76.4	75.1	75.1	77.0
	B 活用	本県	68.8	65.5	68.7	77.3
		全国	67.4	63.3	65.3	74.5
数学	A 知識	本県	64.9	63.7	66.9	64.7
		全国	63.7	62.1	64.6	62.7
	B 活用	本県	42.8	53.0	46.7	60.3
		全国	41.5	49.3	43.3	56.9
理科	A 知識・ B 活用	本県	-	55.2	-	-
	全国	-	51.0	-	-	

平成23年度は、震災の影響で中止

(文部科学省)

平成25年度 ぐんまの子ども基礎・基本習得状況調査の各教科の平均正答率(%)

教科	社会	音楽	図工・美術	技術	家庭	英語	平均
小学校	62	68	72		66		57
中学校	47	57	75	64	68	56	61

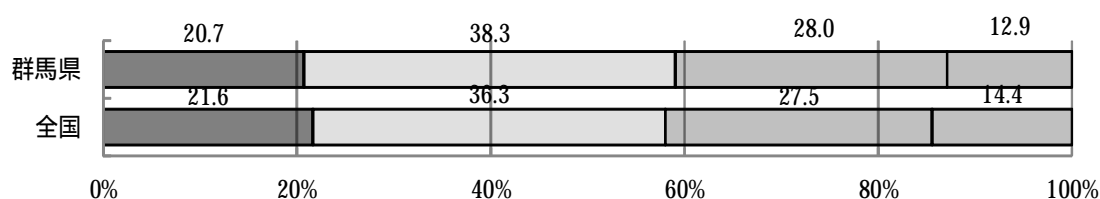
(群馬県教育委員会)

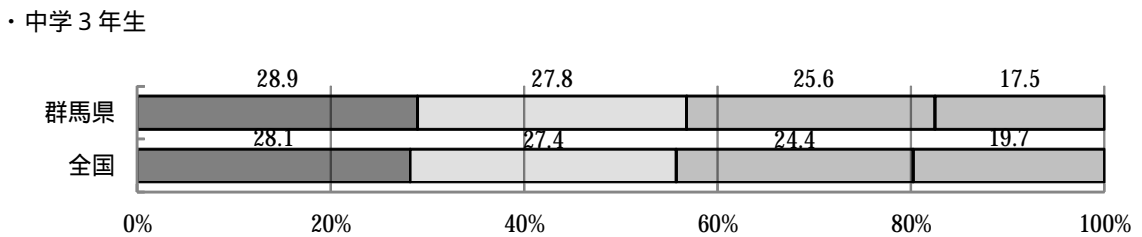
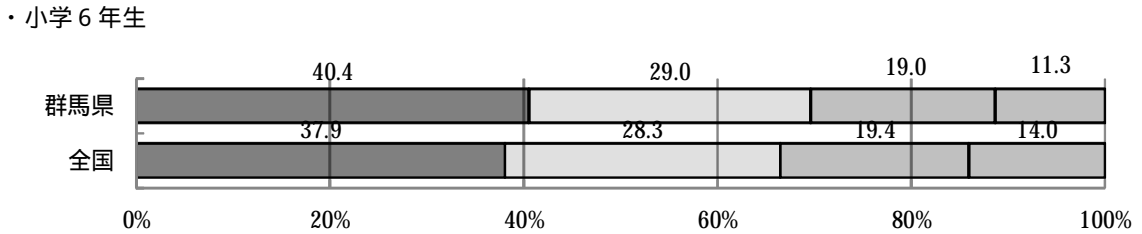
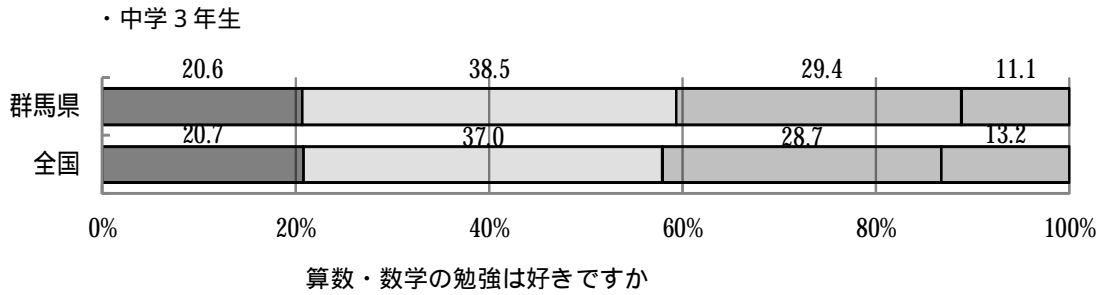
#### イ 学習意欲の状況

本県の児童生徒の学習意欲の状況は、国語、算数・数学の勉強が好きな児童生徒の割合が、小・中学校ともに全国を上回っています。

国語の勉強は好きですか

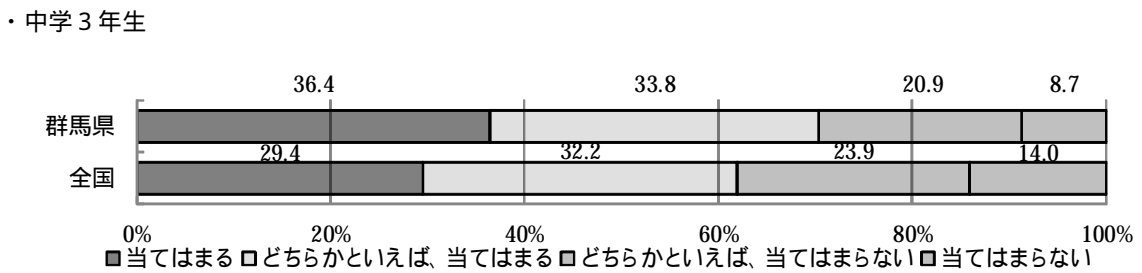
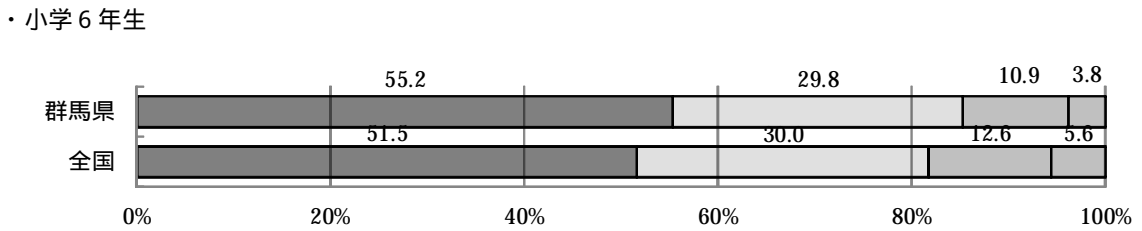
・小学6年生





平成25年度 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

理科の勉強は好きですか



平成24年度 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

の学習は好きですか。

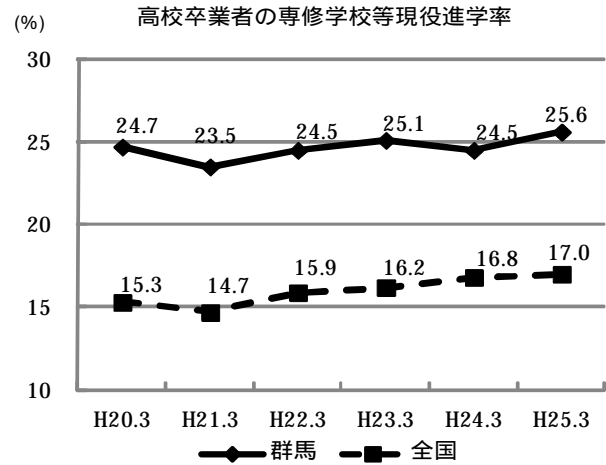
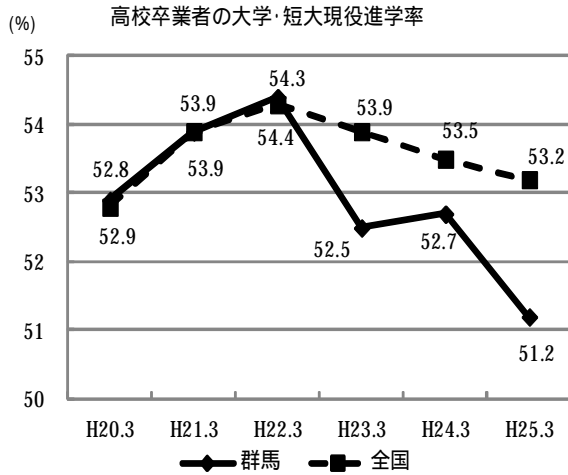
教科等	社会	生活	音楽	図工	体育	技術	家庭	道徳	英語	総合	学活	平均
小学校	68	98	77	90	86	91	78	79	91	82	84	
中学校	63	75	78	81	77	74	63	55	81	71	72	

平成25年度ぐんまの子どもの基礎・基本習得状況調査

## (2) 高等学校

### ア 進学状況

高校卒業者の大学・短大への現役進学率は平成22年度末(平成23年3月)から全国平均を下回ってしまっていますが、専修学校等への進学率は全国平均を大きく上回っています。

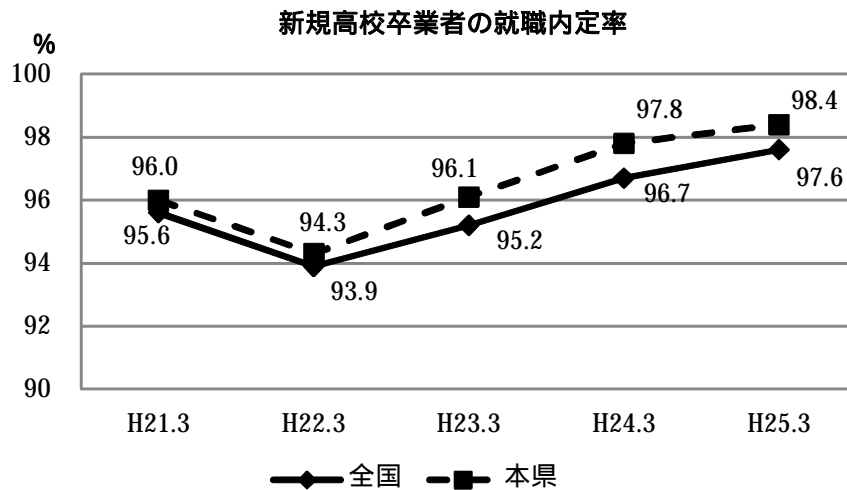


学校基本調査(文部科学省)

### イ 就職状況

本県における新規高校卒業者の求職者に対する内定率は、平成21年度末(平成22年3月)まで低下していましたが、その後は上昇傾向にあります。

また、全国と比較しても、本県の内定率は平成20年度末(平成21年3月)から一貫して上回っています。



厚生労働省・群馬労働局調べ



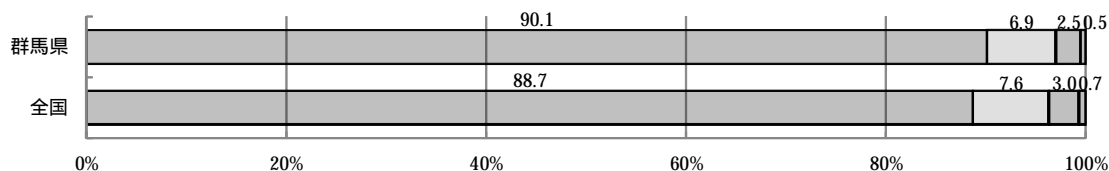
## 2 生活習慣・生活規律の状況

### (1) 朝食の習慣

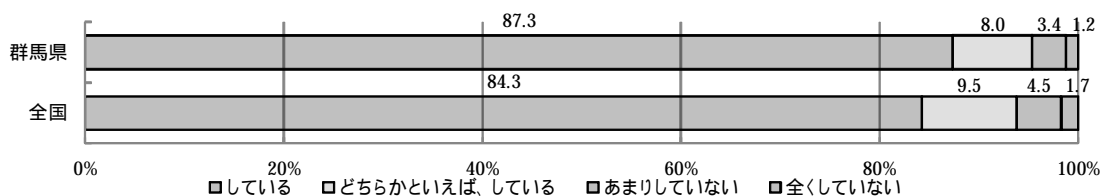
本県の児童生徒の朝食を食べている割合は、引き続き全国平均を上回っています。また、全国平均では、小学校、中学校、高校と年齢が上がるにつれ、朝食を食べている割合が大きく減少していますが、本県では、比較的高い割合を維持しています。

朝食を毎日食べていますか

・小学6年生



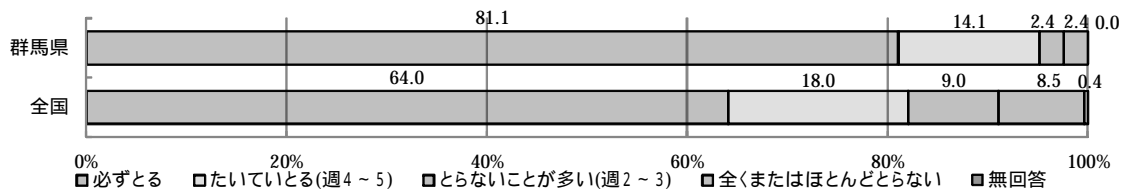
・中学3年生



平成25年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)

学校に行く前に朝食をとりますか

・高校2年生



群馬：平成20年度群馬県児童生徒の食生活実態調査(群馬県教育委員会)

全国：平成17年度高等学校教育課程実施状況調査(文部科学省)

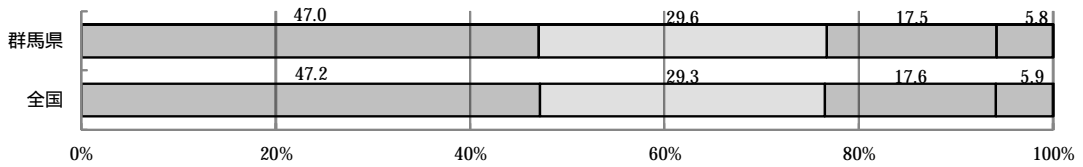
(2) 家庭でのコミュニケーション

本県の「家の人と学校での出来事について話をしている」児童生徒の割合は、増加しており、全国平均を上回っています。また、本県、全国平均ともに中学校へ上がると、家庭でコミュニケーションを取る割合が低くなる傾向にあります。

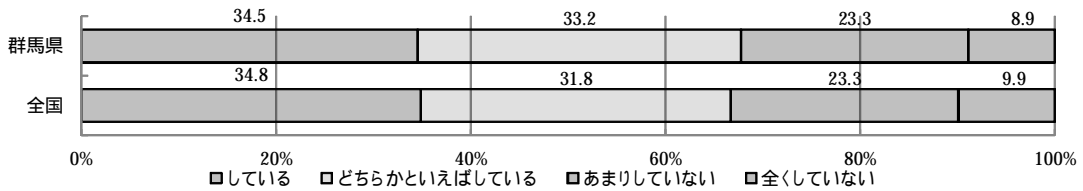
なお、平成24年度全国学力・学習状況調査の結果では、家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の方が、正答率が高い傾向が見られます。

家の人と学校での出来事について、話をしていますか

・小学6年生



・中学3年生



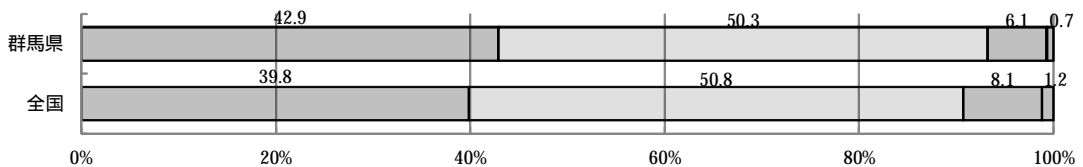
平成25年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)

(3) マナーやルールを守る意識

本県の児童生徒のきまり・規則を守る割合は、増加しており全国平均を上回っています。なお、本県、全国平均ともに小学校よりも中学校の方が「当てはまる」と回答している児童生徒の割合が多い傾向があります。

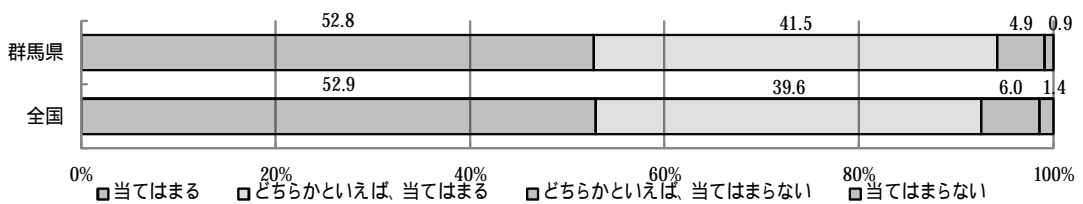
学校のきまりを守っていますか

・小学6年生



学校の規則を守っていますか

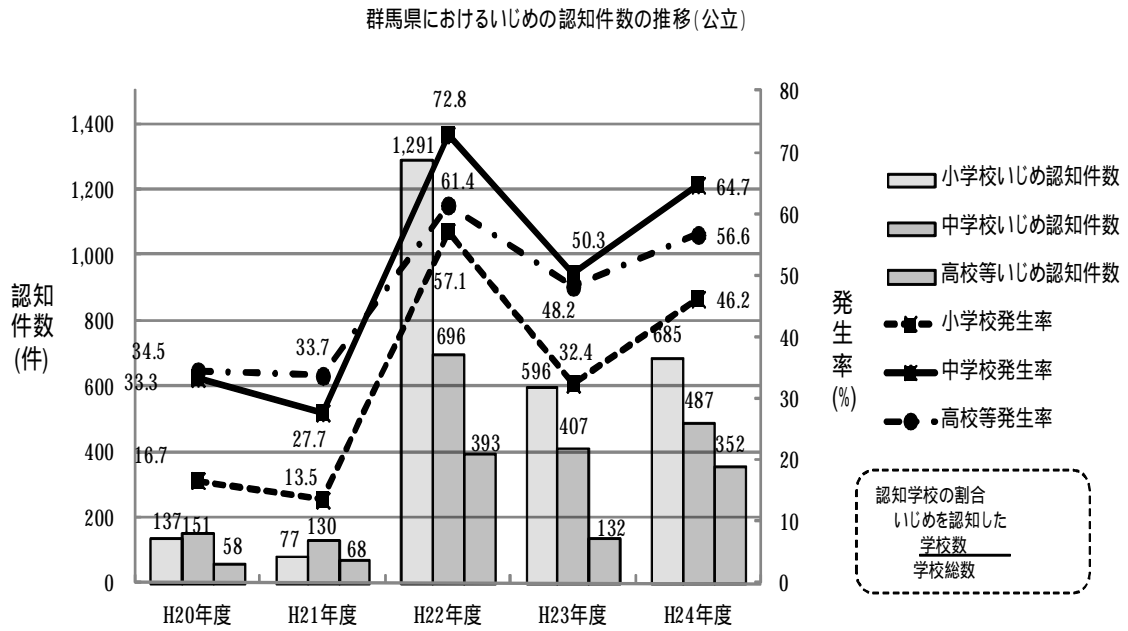
・中学3年生



平成25年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)

(4) いじめの状況

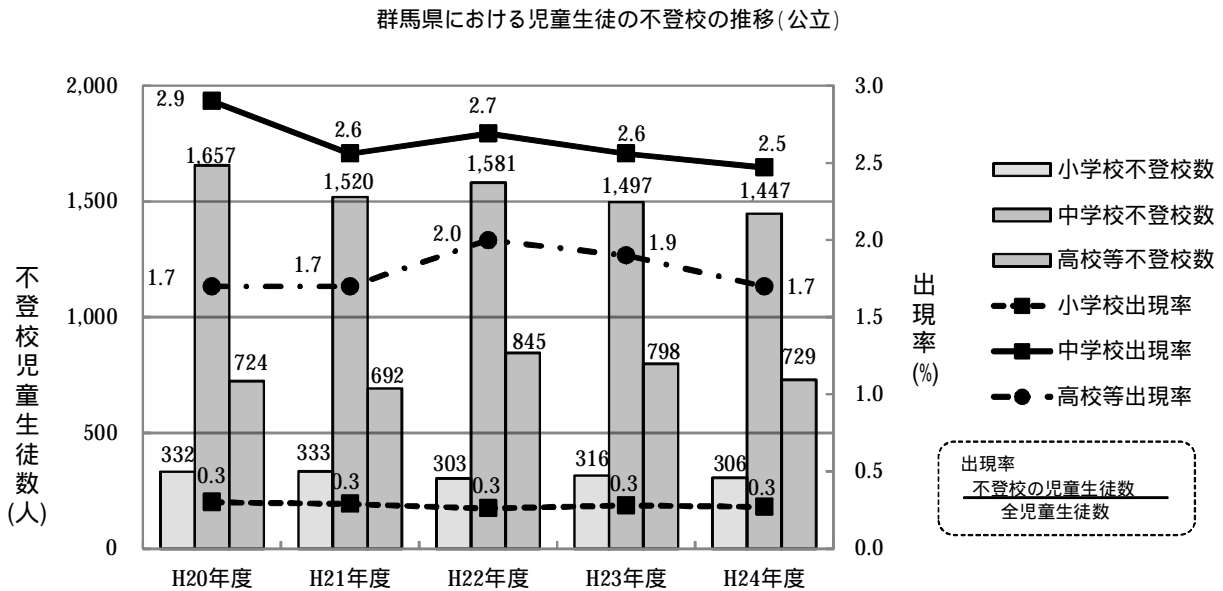
平成22年度に、本県で発生した事件を受け、詳細な調査を実施し認知件数は増加しました。その後も依然としていじめが発生しています。



児童生徒の問題行動等調査(文部科学省)

(5) 不登校の状況

不登校の児童生徒は、中学校で大きく増える傾向があります。

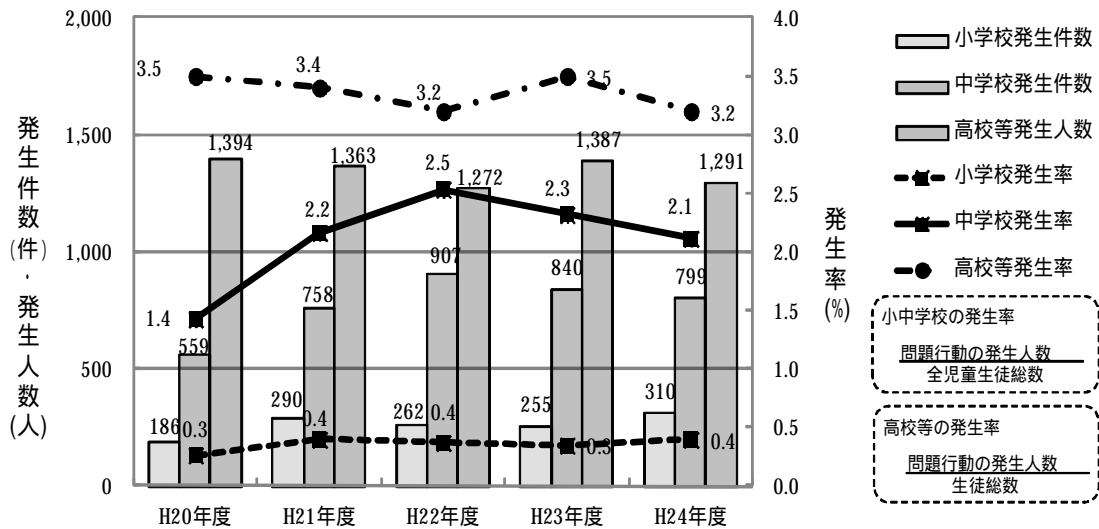


児童生徒の問題行動等調査(文部科学省)

(6) 問題行動の状況

児童生徒の問題行動は、中学校で急激に増加し、高校でさらに増加する傾向にあります。

群馬県における児童生徒の問題行動の推移(公立)



高校は全日制のみの数値。「問題行動」とは、万引・窃盗、喫煙、飲酒、生徒間暴力、暴行傷害、家出、夜遊び、校則違反、交通違反等。

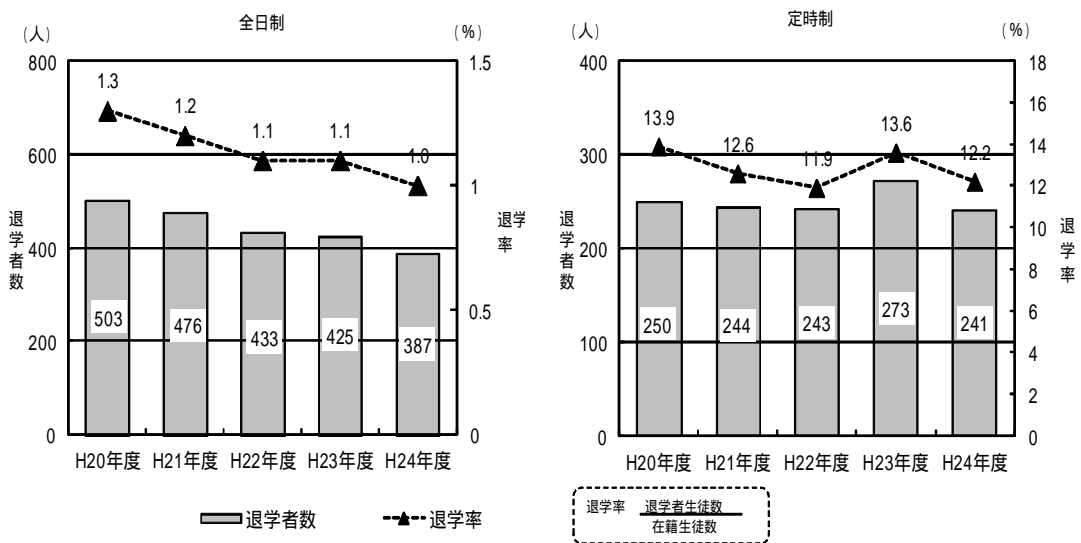
小中学校：児童生徒の問題行動等に関する月例報告（群馬県教育委員会）

高等学校：生徒動向等調査（群馬県教育委員会）

(7) 中途退学者の状況

公立高校の中途退学者は、全日制ではやや減少傾向、定時制では平成24年度に減少しており、全日制の高校では1.0%、定時制では12.2%の生徒が中途退学している状況があります。

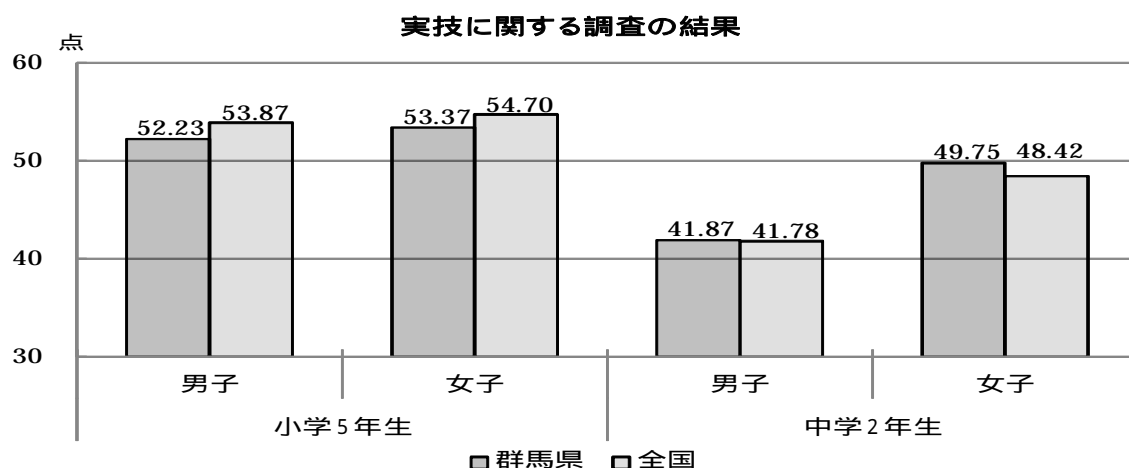
群馬県における中途退学者の推移(公立)



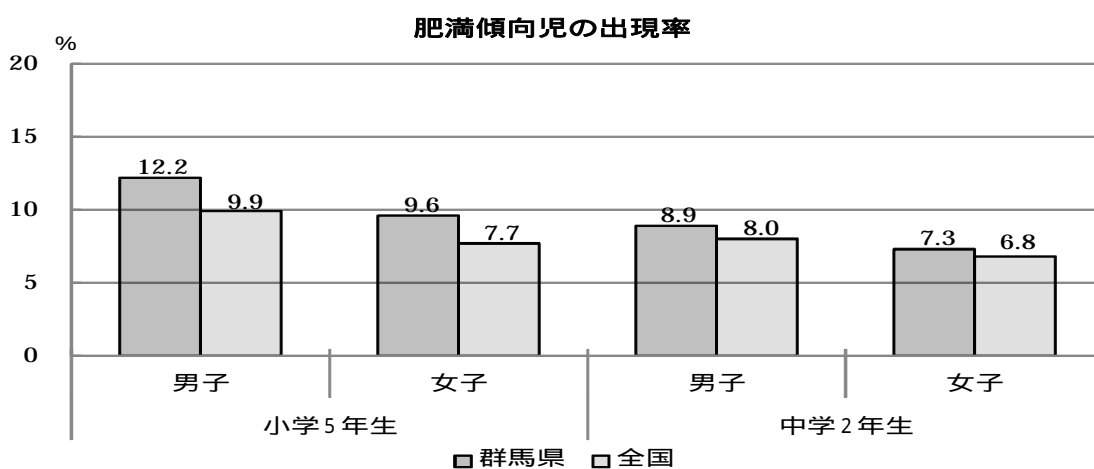
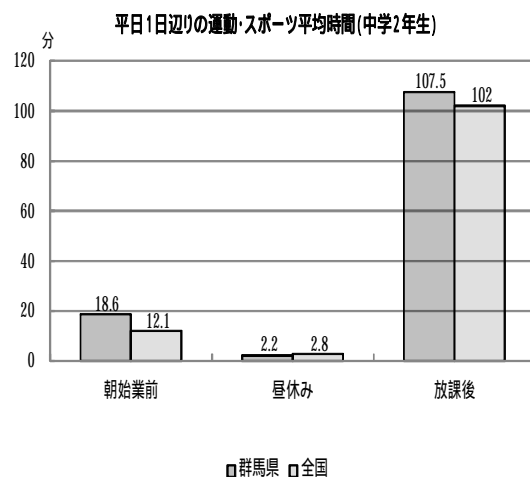
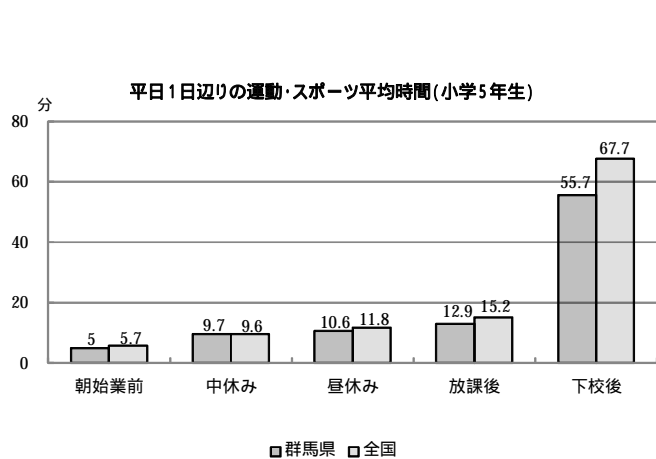
児童生徒の問題行動等調査（文部科学省）

### 3 体力・運動能力の状況

本県の児童生徒の基礎的運動能力は、小学校では男女ともに全国下位ですが、中学校になると全国平均を上回るようになります。一方、肥満傾向児の出現率は、小学校、中学校とも全国平均を上回っています。



「握力」、「上体起こし」、「長座体前屈」、「反復横とび」、「20mシャトルラン」、「50m走」、「立ち幅とび」、「ボール投げ」の8項目（中学生は「持久走」を加えた9種目）を各10点満点で数値化したもの



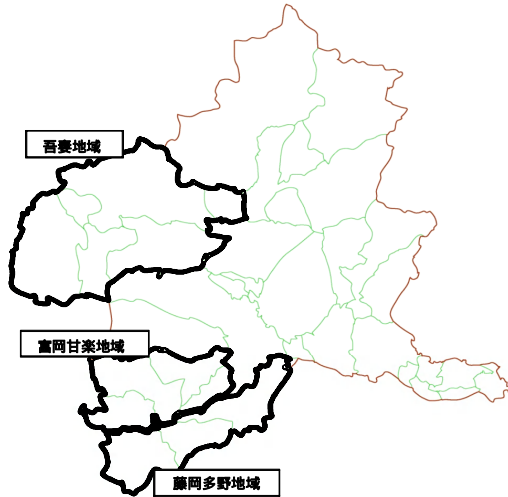
平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣調査（文部科学省）

#### 4 特別支援教育の状況

##### (1) 特別支援学校の配置状況

未設置地域の解消に取り組んでおり、平成25年度に富岡甘楽地域に新たに設置し、藤岡多野、吾妻地域においても設置に向けた準備を進めています。

##### 特別支援学校の配置状況



県立特別支援学校			
番号	学校名	所在地	障害種
(1)	盲学校	前橋市	視覚
(2)	聾学校	前橋市	聴覚
(3)	前橋高等本校	前橋市	知的
(4)	養護学校	伊勢崎分校 伊勢崎市	
(5)	赤城養護	本校 前橋市	病弱
(6)	学校	日赤分校 前橋市	
(7)		桐生分校 桐生市	
(8)		伊勢崎分校 伊勢崎市	
(9)		小児医療セ 渋川市	
(10)	みやま養	本校 高崎市	知的
(11)	護学校	富岡分校 富岡市	
(12)	高崎高等養護学校	高崎市	知的
(13)	二葉養護学校	高崎市	肢体
(14)	二葉高等養護学校	高崎市	肢体
(15)	あさひ養護学校	桐生市	肢体
(16)	伊勢崎特別支援学校	伊勢崎市	知的
(17)	太田高等養護学校	太田市	知的
(18)	館林高等特別支援学校	館林市	知的
(19)	館林特別支援学校	館林市	知的
(20)	榛名養護	本校 渋川市	知的
(21)	学校	沼田分校 沼田市	
(22)	渡良瀬養	本校 みどり市	知的
(23)	護学校	しらがね分校 前橋市	

市町村立特別支援学校			
番号	学校名	所在地	障害種
(24)	前橋市立養護学校	前橋市	知的
(25)	高崎市立養護学校	高崎市	知的
(26)	桐生市立特別支援学校	桐生市	知的
(27)	太田市立太田養護学校	太田市	知的

今後の設置予定(県立)			
番号	学校名	所在地	障害種
(28)	みやま養護学校藤岡分校(仮称)	藤岡市	知的
(29)	榛名養護学校吾妻分校(仮称)	中之条町	知的

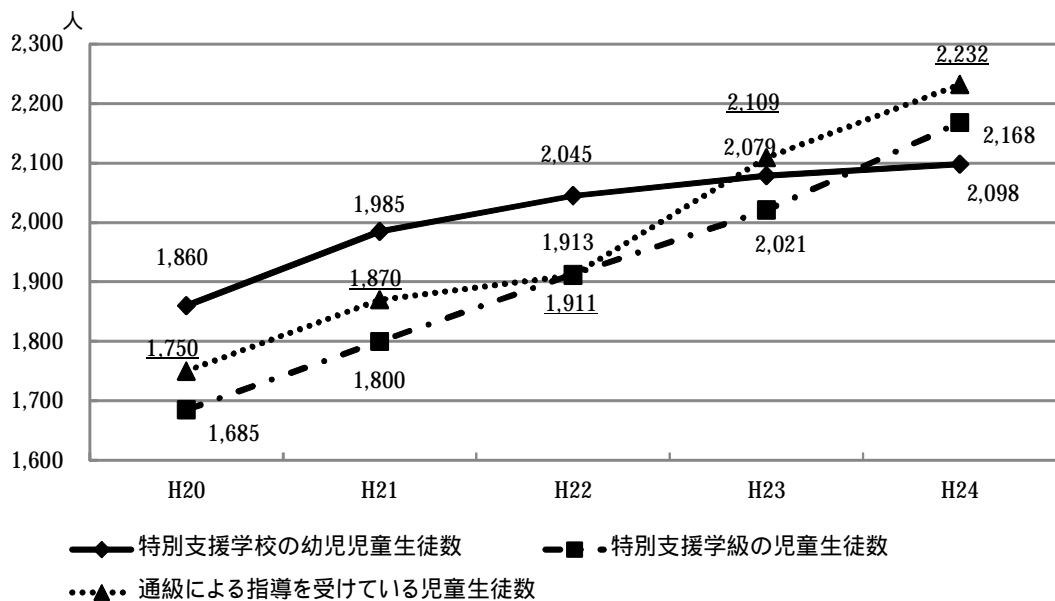
H25設置

太枠はこれまで特別支援学校が未設置だった地域

##### (2) 特別支援学校、特別支援学級及び通級指導の状況

特別支援学校に在籍する幼児児童生徒数並びに小中学校の特別支援学級及び通級による指導を受けている児童生徒数は、いずれも増加傾向にあります。特に、特別支援学級の児童生徒数と通級による指導を受けている児童生徒は、5年間で3割弱増加しています。

特別支援学校等で指導を受けている児童生徒等の推移



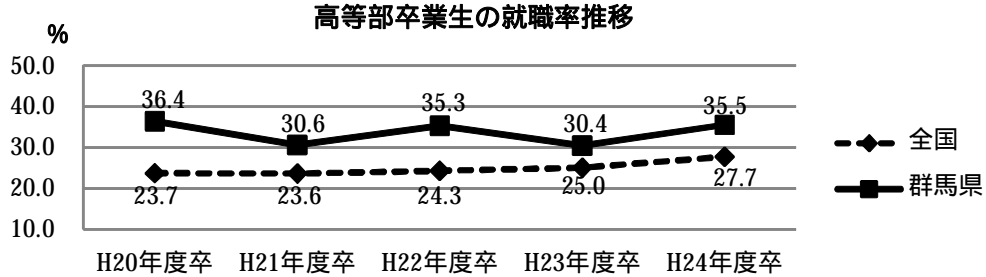
通級による指導とは、障害のある児童生徒が通常の学級に在籍し、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障害の状態に応じた特別な指導を週1～8単位時間、通級指導教室で行うこと

群馬の特別支援教育（群馬県教育委員会）

(3) 就労の状況

ア 特別支援学校高等部卒業生の一般就労率

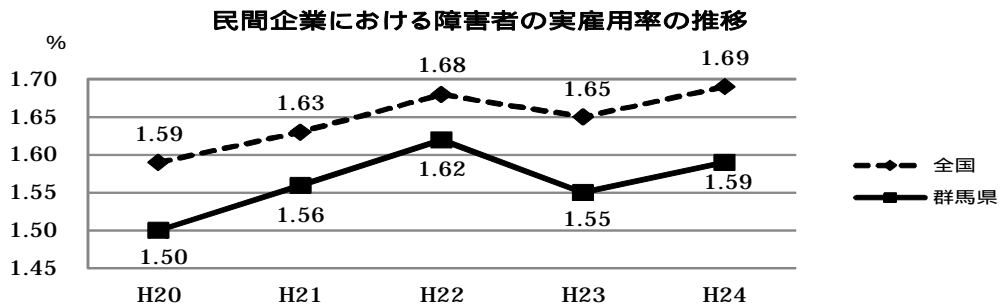
就労支援員と進路指導に関わる教員が連携し、就業体験先や新たな職域の開拓、現場実習等における巡回指導を行うなど、進路指導の充実に努めており、一般事業所への就労率は全国平均を上回っています。



学校基本調査（文部科学省）

イ 県内企業の障害者雇用率の状況

県内の民間企業における障害者雇用率は全国平均を下回る状況が続いています。

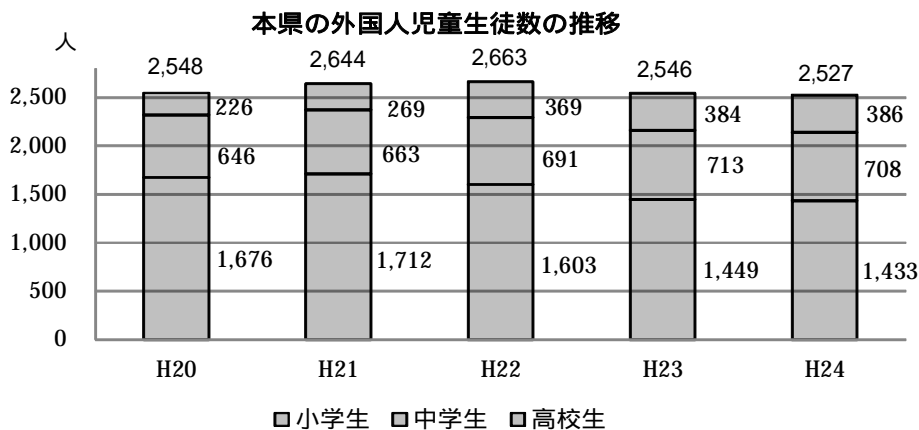


平成22年度途中に雇用率の算定方法に変更があったため、平成23年度以降の数値と平成22年度以前の数値とを単純比較することはできない。

厚生労働省・群馬労働局調査

5 外国人児童生徒の状況

県内には、人口比で外国人の占める割合が全国的に見て高い市町村があります。厳しい経済状況から減少傾向にはありますが、平成24年度現在で2,500人を超える外国人児童生徒が県内で学んでいます。

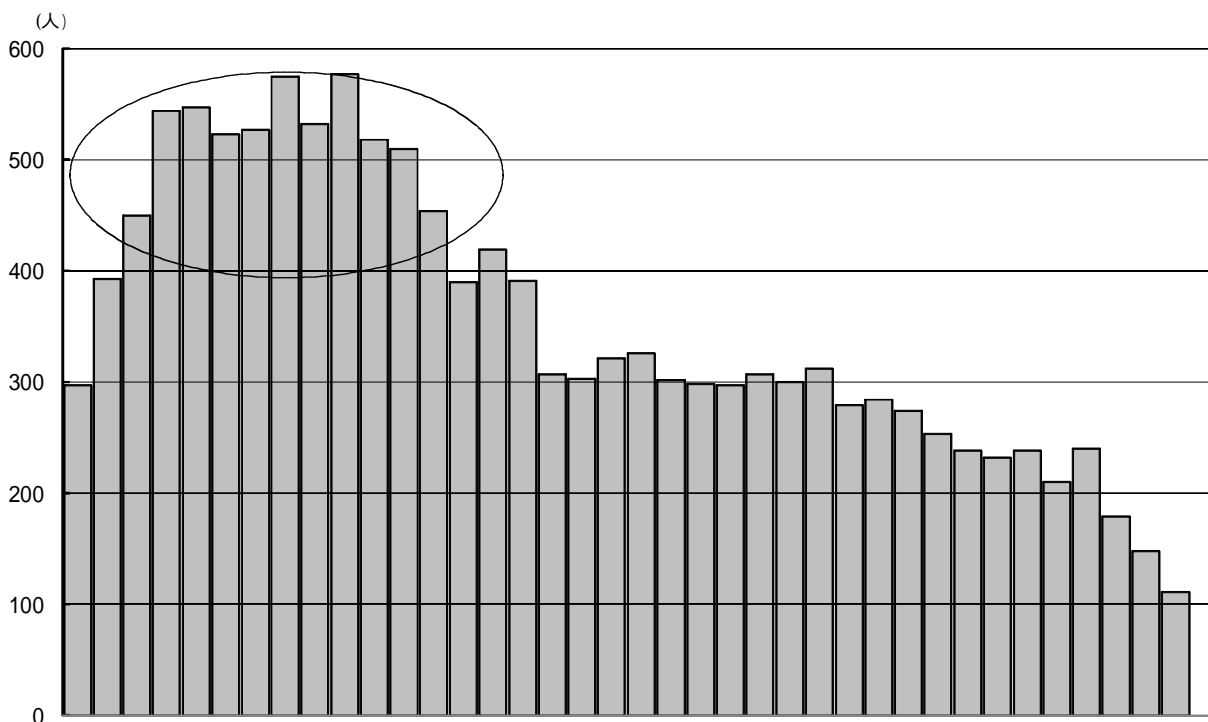


## 6 教職員の状況

### (1) 教員の年齢構成

本県では、今後10年間に教員の退職者がピークを迎えます。

平成25年度 年齢別教員数(義務・県立)



年齢	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	合計
人数	297	393	495	544	547	523	545	575	532	577	518	510	454	390	419	391	307	303	321	326	302	298	297	307	300	312	279	284	274	253	238	232	238	210	240	179	148	111	0	13,469

### (2) 教職員の病気休職者の状況

本県では、毎年度100人を超える教職員の病気休職者が出ており、その約半数が精神疾患が原因となっています。

過去5年間の教職員の病気休職者数

(人、%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
病気休職者数 (a)	123	109	117	111	119
比率 (a/c)	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
うち精神疾患患者数 (b)	59	47	52	51	60
比率 (b/c)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
教職員総数 (c)	15,224	15,194	15,142	15,149	15,124

教職員総数には臨時的任用職員を含まない。



## 第7 学校と地域の連携及び生涯学習の状況

### 1 学校と地域の連携の状況

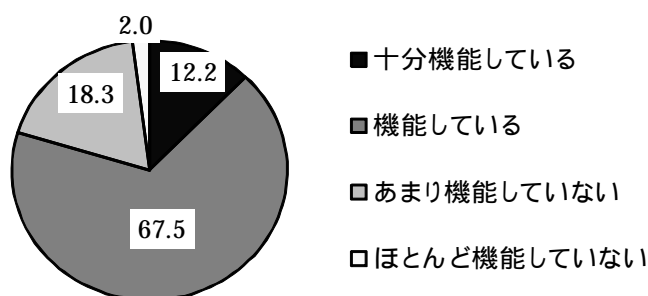
#### (1) 学校支援センターの実施状況

本県では、学校支援センターをすべての小・中学校に設置し、地域の教育力を活用し、児童生徒を育成する取組を行っており、多くのボランティアに参画いただいています。しかし、約2割の学校で「機能していない」など、学校により取組に差が見られます。

#### ア 設置状況

100%  $\left( \begin{array}{l} \cdot \text{スペースを確保} \quad 42.6\%、\text{機能のみ} \quad 57.4\% \\ \cdot \text{コーディネータ等の位置付け} \quad \text{あり} \quad 41.8\%、\text{なし} \quad 58.2\% \end{array} \right)$

#### イ 運営状況



#### ウ 学校支援ボランティア数（24年度実績）

延べ人数 約70万人（実質人数 約9万6千人）

#### エ 学校支援ボランティアの内容

- （授業） ・ ミシン操作、調理実習 ・ 総合的な学習の時間  
 ・ 楽器演奏 ・ 生活科 等
- （授業以外） ・ 安全パトロール ・ 図書館整備、読み聞かせ  
 ・ 環境整備 ・ 部活動指導 等

平成25年度学校支援センター運営推進状況調査（平成25年4月群馬県教育委員会）

#### (2) 放課後子ども教室及び放課後児童クラブの実施状況

本県では「放課後子どもプラン」として、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」との一体的あるいは連携による総合的な放課後対策を実施しています。

#### 放課後子ども教室及び放課後児童クラブの実施状況

区分	放課後子ども教室		放課後児童クラブ	
	H20年	H24年	H20年	H24年
群馬県	28.2	29.7	84.2	88.6
全国	34.3	48.2	88.8	91.3
備考	小学校区数に対する実施率		市町村の実施率	

#### 放課後子ども教室

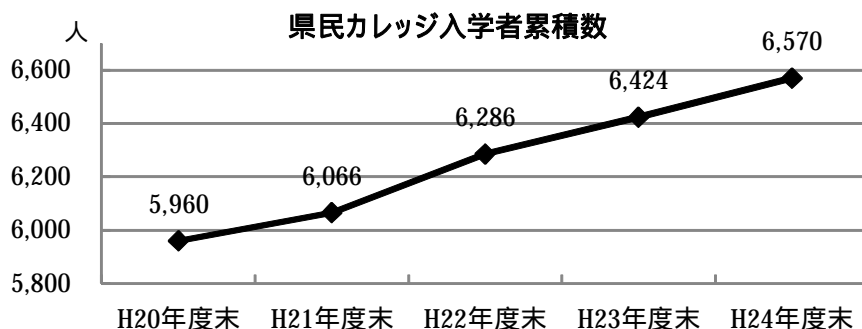
すべての児童を対象に、学校の空き教室や校庭等を利用して、地域住民の協力を得て、学習やスポーツ、文化活動を行う事業

#### 放課後児童クラブ

共働き等で昼間家庭に保護者がいない児童を放課後預かり、遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業

## 2 ぐんま県民カレッジの入学者の状況

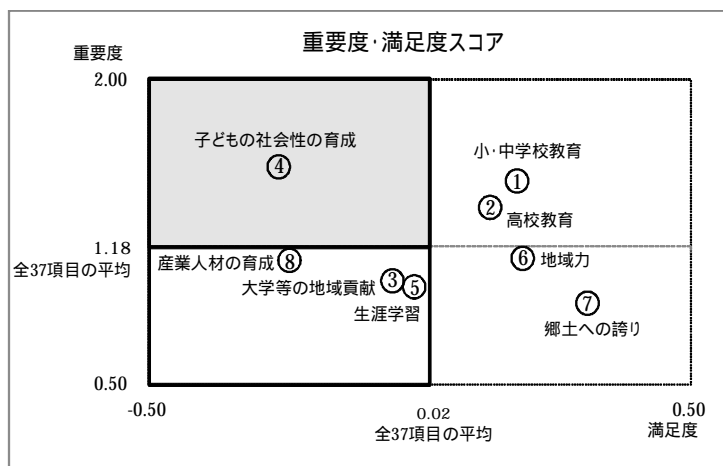
県生涯学習センターが中核となって進めている「ぐんま県民カレッジ」の入学者数の累計は着実に増加しています。



### 第8 平成25年度県政県民意識アンケートの結果（関連項目抜粋）

平成25年度県政県民意識アンケートの選好度調査（37項目の施策の重要度・満足度調査）では、教育に関連する8項目のうち、「子どもの社会性の育成」が全体の平均よりも「重要度が高いのに満足度が低い」結果でした。また、「大学等の地域貢献」、「生涯学習」、「産業人材の育成」についても「満足度が低い」状況です。

一方で、「小・中学校教育」、「高校教育」については平均よりも「重要度、満足度とも高い」結果でした。



番号	施策	重要度	満足度
1	小・中学校教育	1.50	0.18
2	高校教育	1.37	0.13
3	大学等の地域貢献	1.01	-0.05
4	子どもの社会性の育成	1.57	-0.26
5	生涯学習	0.98	-0.01
6	地域力	1.12	0.19
7	郷土への誇り	0.90	0.31
8	産業人材の育成	1.11	-0.24
平均値37項目の平均値		1.18	0.02

群馬県総務部調査

各施策のスコアは、回答を以下の方法で数値化し、回答者全員の平均値を算出したものです。

- ・重要度：重要2点、やや重要1点、どちらとも言えない0点、あまり重要でない-1点、全く重要でない-2点
- ・満足度：満足2点、やや満足1点、どちらとも言えない0点、やや不満-1点、不満-2点

### 第9 群馬県教育振興基本計画（第1期：平成21年度～平成25年度）の実施状況

第2期の群馬県教育振興基本計画を検討するに当たっては、第1期計画の50の「具体的な取組」について、各取組の課題ごとに、平成24年度末までの対応状況、残っている課題、新たな課題を検証しました。

また、第1期計画は、毎年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に基づき実施している教育委員会の点検及び評価の中で、取組実績の点検及び評価を行い、県議会に報告するとともに公表しています。

第2期計画の各取組の課題は、これらの検証や点検・評価の結果を踏まえて設定しました。

教育委員会の点検・評価（平成24年度対象）の詳細は、県ホームページを御参照ください。（ページアドレス：<http://www.pref.gunma/03/x0100223.html>）

(参考) 策定の経緯

1 策定経過

計画策定に当たっては、教育長及び知事部局を含む関係課室長で構成する「第2期群馬県教育振興基本計画策定委員会」及び外部の有識者等の意見聴取の場として「第2期群馬県教育振興基本計画策定懇談会」を設置し、計画原案を策定しました。

また、検討の各段階において、教育委員会委員の協議を行ったほか、県議会文教警察常任委員会に報告しました。

計画原案についてパブリックコメントを実施後、「群馬県行政に係る基本計画の議決等に関する条例」に基づき、議会の議決を経て策定しました。

なお、策定に当たっては、企画会議等に報告し、全庁的な合意形成を図っています。

期日	内容
平成25年	
1月16日	・県教育委員協議会で第2期計画の策定について協議
2月13日	・県市町村教育長協議会で第2期計画の策定について説明
4月23日	・第1回策定委員会で第2期計画の方向性を検討
5月13日	・第1回策定懇談会で第2期計画の方向性を検討
5月21日	・県教育委員協議会で第2期計画の方向性について協議
6月5日	・県議会5月定例会文教警察常任委員会で第2期計画の方向性を説明
6月17日	・第2回策定委員会で骨子案を検討
6月26日	・第2回策定懇談会で骨子案を検討
7月24日	・県教育委員協議会で骨子案について協議
7月31日	・骨子案について立案段階でのパブリックコメントを実施 (～8月14日)
8月12日	・県社会教育委員会議定例会で骨子案を説明
8月29日	・県議会文教警察常任委員会月いち委員会で骨子案を説明
9月2日	・第3回策定委員会で素案を検討
9月9日	・第3回策定懇談会で素案を検討
9月11日	・県教育委員協議会で施策体系案について協議
9月30日	・県議会9月定例会前期議会文教警察常任委員会で素案を説明
10月17日	・教育事務所長会議で素案を説明
10月17日	・県市町村教育長協議会で素案を説明
10月22日	・県教育委員協議会で素案について協議
10月23日	・県企画会議で素案を説明
11月8日	・第4回策定委員会で原案を検討
11月18日	・第4回策定懇談会で原案を検討
11月19日	・県教育委員協議会で原案について協議
12月9日	・県議会9月定例会後期議会文教警察常任委員会で原案を説明
12月11日	・原案についてパブリックコメントを実施(～1月8日)

期日	内容
平成26年	
1月15日	・ 県教育委員協議会で案について協議
1月22日	・ 第5回策定懇談会で案を検討
2月10日	・ 県教育委員会会議で知事による議案上程について同意（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく知事からの意見聴取）
2月17日	・ 県議会平成26年第1回定例会に議案を上程
3月10日	・ 県議会平成26年第1回定例会文教警察常任委員会で審議・採決
3月19日	・ 県議会平成26年第1回定例会本会議で可決
3月20日	・ 県教育委員会会議で「第2期群馬県教育振興基本計画案」を決定
3月26日	・ 県企画会議に「第2期群馬県教育振興基本計画案」を報告
3月28日	・ 第2期群馬県教育振興基本計画決定

## 2 群馬県教育委員会委員名簿

氏名	役職等
森本 純生	H25.10.4教育委員会委員(委員長職務代行者)任期満了退任
山田 浩史	委員長(H25.10.7～(委員長職務代行者(H25.9.11～10.7)))
坂本 壽枝	委員長職務代行者(H25.10.7～)
清水 和夫	(H25.10.1委員長退任)
眞保 智子	
天田 清之助	(H25.10.5～委員就任)
吉野 勉	教育長

## 3 第2期群馬県教育振興基本計画策定懇談会委員名簿

氏名	役職等
石川 京子	NPO法人リンケージ理事長
今井 陽子	群馬県小中学校PTA連合会家庭教育委員長
宇敷 重信	沼田市教育委員会教育長
荻原 高子	臨床心理士、群馬県スクールカウンセラースーパーバイザー
金澤 朱美	ヨシモトポール(株)総務グループ教育担当リーダー
河本 榮一	河本工業(株)代表取締役
樽井 哲	群馬県文化協会連合会会長
寺澤 敬子	群馬県読み聞かせグループ連絡協議会会長
豊泉 周治	群馬大学教育学部長 【座長】
長澤 みち子	ガールスカウト群馬県第34団 団委員長
野口 秀樹	明照学園理事長
羽鳥 進一	群馬県立高崎高等学校長
花田 勝彦	上武大学ビジネス情報学部准教授、同大学駅伝部監督
藤井 浩	上毛新聞社論説委員長 【副座長】
布施川 恵子	前橋高等養護学校伊勢崎分校PTA会長

4 第2期群馬県教育振興基本計画策定委員会委員名簿

部局	職	氏名
総務部	学事法制課長	中村 弘子
生活文化スポーツ部	少子化対策・青少年課長	飯塚 欣彦
	文化振興課長	高橋 栄樹
	スポーツ振興課長	荒井 進
健康福祉部	子育て支援課長	金田 昇
環境森林部	自然環境課長	下田 明英
産業経済部	労働政策課長	沼澤 弘平
	産業人材育成課長	石川 利一
教育委員会	教育長	吉野 勉 【委員長】
	教育次長	長尾 景茂 【副委員長】
	教育次長（指導担当）	須永 光明 【副委員長】
	総合教育センター所長	堀澤 勝
	総務課長	瀬古 聖一
	管理課長	塚越 昭一
	福利課長	三田 功
	学校人事課長	松本 昭彦
	義務教育課長	久保 信行
	高校教育課長	鶴生川 隆之
	特別支援教育室長	須藤 隆
	生涯学習課長	森田 勝也
	文化財保護課長	柿沼 則久
	健康体育課長	林 康宏